

# 2007(平成19)年度 事業報告書

学校法人 愛知大学

---

# 目次

.....	1	.....	14
.....	1	..	14
.....	2	..	15
.....	3	.....	16
.....	3	.....	16
.....	4	.....	16
.....	5	.....	17
.....	5	.....	17
2008	.....	.....	17
2007	.....	.....	17
.....	7	.....	17
.....	8	.....	18
.....	8	.....	18
.....	8	.....	18
.....	8	.....	18
.....	9	.....	18
.....	9	.....	19
.....	9	60	.....
.....	9	.....	19
.....	10	.....	19
.....	10	.....	19
.....	10	.....	19
.....	10	.....	19
.....	11	2007	.....
(	.....	.....	21
)	.....	.....	22
.....	11	.....	26
.....	12	.....	29
.....	12	.....	29
.....	12	.....	29
.....	12	.....	29
.....	12	.....	29
.....	12	.....	29
.....	13	.....	29
.....	14	.....	29

## I. 法人の概要

### 【1 建学の精神】

愛知大学の前身「東亜同文書院(後に大学)」は、1901年中国上海に設置され、日本の海外高等教育機関として最も古い歴史をもちます。当時貴族院議長であった近衛篤磨が、東亜同文会を設立。東亜同文会の理念は教育文化事業によって日中友好提携を成し遂げることにあり、そのための人材育成が東亜同文書院大学の設立目的でした。

アジア随一の国際都市であり、当時の文化や流行の発信地でもあった上海で、学問の自由を尊ぶ校風のもと、中国・アジア重視の国際人を養成。しかし、日本の敗戦によって東亜同文書院大学は中国に接收、半世紀にわたる歴史の幕を閉じたのです。その折、同大学最後の学長を務めた本間喜一(後に最高裁判所事務総長)は、新たな大学の設立を決意。1946年5月、本間学長の呼びかけに東亜同文書院大学の教職員、学生の多くが集い、同年11月15日に愛知大学は中部地区唯一の旧制 法文系大学として誕生しました。

建学の精神として「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を掲げ、現在もその具現化に向けて、取り組んでいます。

### 【2 沿革】

年 月	概 要
1946年11月	財団法人愛知大学を創立(1946年11月15日 旧制大学) 愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により愛知大学を創立
1947年 1月	予科開設
1947年 4月	法経学部開設 法政科、経済科
1949年 4月	学制改革により新制大学設置 法経学部法学科、経済学科 文学部社会学科
1950年 4月	文学部に文学科を設置 短期大学部法経科第2部(豊橋校舎・車道校舎)、文科第2部(豊橋校舎)を設置
1951年 3月	私立学校法の施行に伴い、財団法人愛知大学を学校法人愛知大学に組織変更
1951年 5月	車道校舎移転拡張 名古屋市中区往還町19番地(1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名変更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、現在の車道校舎の基礎を築く
1953年 4月	文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組 大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
1955年 4月	車道校舎 法経学部教養課程を開講
1956年 4月	車道校舎の短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)を設置 文学部に史学科、文学専攻科国文学専攻を設置
1957年 4月	大学院に法学研究科私法学専攻修士課程を設置
1958年 4月	文学部に哲学科を設置
1959年 4月	豊橋校舎の短期大学部文科第2部を廃止し、文科(女子)を設置
1961年 4月	豊橋校舎に短期大学部生活科(女子)を設置
1961年10月	車道校舎に法経学部専門課程を開講
1963年 4月	法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増 大学院に法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
1966年 4月	法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
1974年 4月	短期大学部文科(女子)を定員増
1977年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1978年 4月	大学院に経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
1979年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置 短期大学部文科、生活科を定員増
1979年 6月	豊橋校舎の短期大学部法経科第2部を廃止 西加茂郡三好町に約20万㎡の校地を確保
1987年 4月	文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名)(1987年度－1992年度)
1988年 4月	名古屋校舎新キャンパス開校(西加茂郡三好町) 短期大学部に留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修を開設
1989年 4月	経済学部1部、経済学部2部、法学部1部、法学部2部、経営学部を設置(法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止) 大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋校舎へ移転
1990年 4月	短期大学部期間付定員増(100名)(1990年度－1998年度)
1991年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度－1999年度) 大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程を設置
1992年 4月	文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
1993年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度－1999年度) 大学院に文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置
1994年 4月	大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置
1995年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部に3年次編入学定員を設定(130名)

年 月	概 要
1997年 4月	現代中国学部現代中国学科を設置 短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
1997年12月	法経学部第1部及び同第2部を廃止
1998年 4月	国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
1999年 4月	文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科を設置 短期大学部期間付定員(100名)の期間延長(1999年度)
2000年 4月	短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度－2004年度) 短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度－2004年度)
2001年 4月	大学院に法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置
2002年 4月	大学院に国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置 短期大学部留学生別科を廃止し、大学に外国人留学生別科を開設
2004年 4月	車道校舎新キャンパス開校(名古屋市東区筒井) 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院に法務研究科法務専攻(専門職大学院)を設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科修士課程公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止 短期大学部言語文化学科、現代生活学科の期間付定員廃止にもとづく入学定員減(50名)
2005年 3月	大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止
2005年 4月	文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科を設置 経営学部経営学科の定員の一部を振り替え、経営学部会計ファイナンス学科を設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科を設置
2006年 3月	文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止
2006年 4月	大学院に会計研究科会計専攻(専門職大学院)を設置 愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)
2007年 3月	短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止 学校法人桜丘学園と相互提携協定を締結
2008年 3月	東邦高等学校と相互提携協定を締結 愛知大学が(財)大学基準協会による大学評価ならびに認証評価を受け、適合と認定(2015年3月31日まで) 法科大学院が(財)日弁連法務研究財団の認証評価を受けた

### 【 3 役員・評議員の概要 】

#### (1) 役 員

2008年3月31日現在

職 名	氏 名	現 職
理 事 長	堀 彰 三	愛知大学長
理 事	佐 藤 元 彦	愛知大学副学長(経営担当)
〃	太 田 明	愛知大学副学長(教学担当)
〃	山 本 明	愛知大学事務局長
〃	交 野 正 芳	愛知大学文学部長
〃	栗 原 裕	愛知大学経済学部長
〃	田 中 正 人	愛知大学法学部長
〃	村 松 幸 廣	愛知大学経営学部長
〃	馬 場 毅	愛知大学現代中国学部長
〃	垣 内 伸 彦	愛知大学国際コミュニケーション学部長
〃	武 藤 明 弘	愛知大学短期大学部長
〃	安 井 善 宏	愛知大学同窓会会長
〃	甲 斐 一 政	愛知大学同窓生
〃	早 川 勝	豊橋市長
〃	北 川 文 章	財団法人霞山会理事
〃	神 野 信 郎	会社役員
〃	佐 藤 元 彦	豊橋商工会議所相談役
〃	加 藤 圭 朗	法人役員
監 事	小 崎 昌 業	法人顧問
〃	酒 井 強 次	愛知大学常勤監事

**(2) 評議員**

2008年3月31日現在

氏名	氏名	氏名	氏名
堀 彰 三	石 原 静 江	池 本 和 実	山 田 邦 明
佐 藤 元 彦	矢 野 健 司	西 沢 久 代	新 井 野 洋 一
太 田 明	藤 本 茂	早 川 勝	國 崎 稔
山 本 明	加 藤 満 憲	神 野 信 郎	長 峯 信 彦
交 野 正 芳	八 塚 哲 子	北 川 文 章	春 日 修
栗 原 裕	島 田 昭 信	安 井 善 宏	矢 田 博 士
田 中 正 人	高 井 和 伸	甲 斐 一 政	有 澤 健 治
村 松 幸 廣	山 田 義 郎	佐 藤 元 彦	砂 山 幸 雄
馬 場 毅	浅 井 英 行	加 藤 圭 朗	河 辺 一 郎
垣 内 伸 彦	荒 木 仁 子	宮 入 興 一	名 和 聖 高
武 藤 明 弘	安 藤 公 爾	土 屋 洋 二	塚 本 鋭 司
八 木 隆 明	斉 藤 豪 己	功 刀 由 紀 子	須 田 淳 一
下 和 田 恵 男	田 中 和 彦	宇 佐 美 一 博	

**【 4 教職員の概要 】****(1) 教員数**

2007年5月1日現在

所 属	資 格	教 授	准教授	助 教	計
文 学 部		28	16	2	46
経 済 学 部		30	11	—	41
国際コミュニケーション学部		24	5	4	33
法 学 部		18	15	1	34
経 営 学 部		24	14	4	42
現 代 中 国 学 部		22	5	2	29
法 務 研 究 科		12	—	—	12
会 計 研 究 科		7	3	—	10
短 期 大 学 部		6	6	—	12
語 学 教 育 研 究 室		—	—	7	7
計		171	75	20	266

\*教員数には契約教員、特別任用教員、客員教員、外国語嘱託助教を含む。

**(2) 職員数**

2007年5月1日現在

所 属	人 数
豊 橋 校 舎	82
名 古 屋 校 舎	43
車 道 校 舎	35
計	160

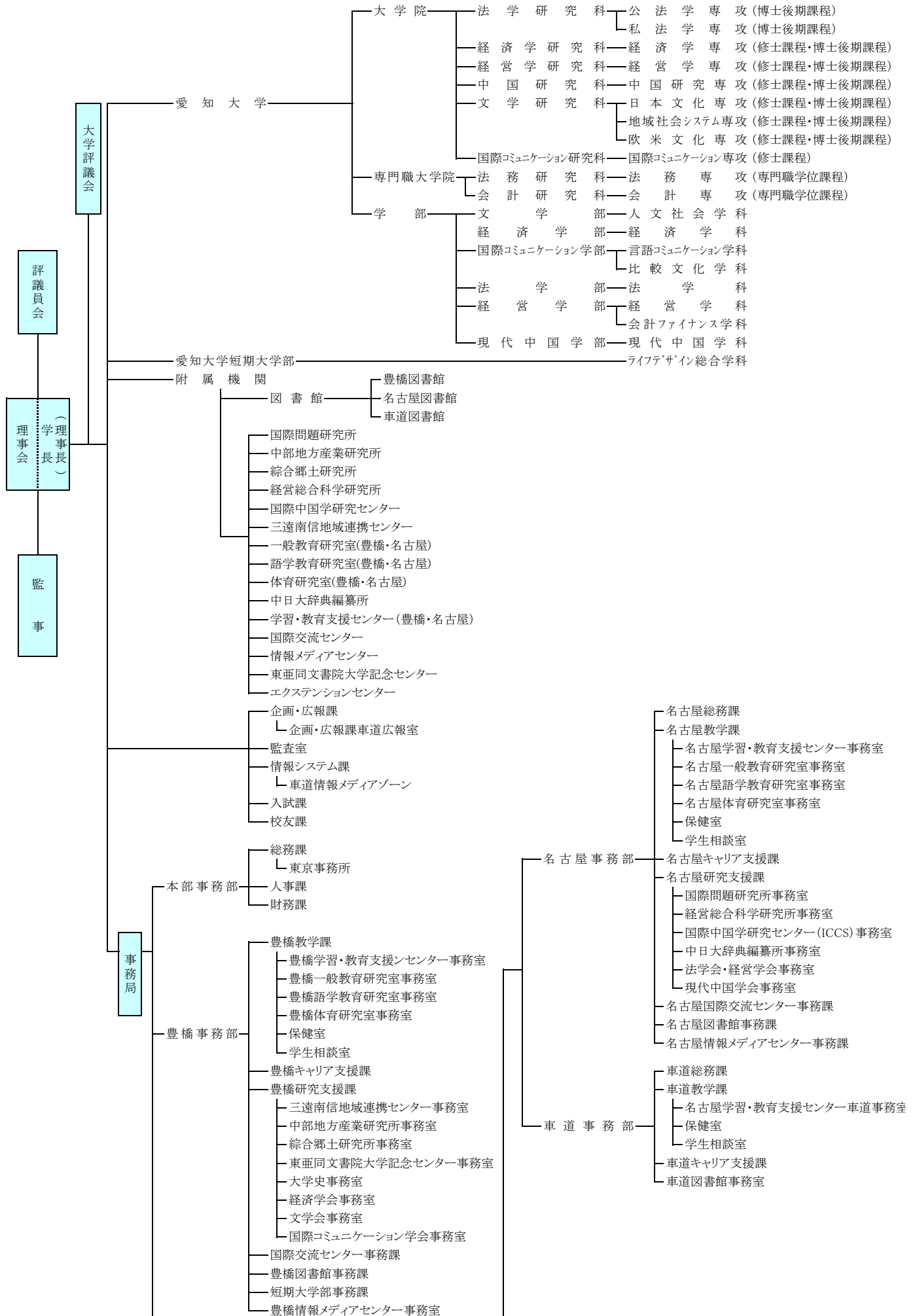
\*職員数には嘱託職員を含む。

**【 5 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地 】**

研究科・学部・学科	所 在 地
経 済 学 研 究 科	豊橋校舎 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町字畑1番地の1
文 学 研 究 科	
国際コミュニケーション研究科	
文 学 部	
経 済 学 部	
国際コミュニケーション学部	
短 期 大 学 部	
法 学 研 究 科	名古屋校舎 〒470-0296 愛知県西加茂郡三好町大字黒笹字清水370
経 営 学 研 究 科	
中 国 研 究 科	
法 学 部	
経 営 学 部	
現 代 中 国 学 部	車道校舎 〒461-8641 愛知県名古屋市東区筒井二丁目10番31
法 務 研 究 科	
会 計 研 究 科	
法 学 部	

# 【6 組織図】

<2008年3月31日現在>



【 7 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、收容定員及び学生数 】

(1) 愛知大学大学院

2007年5月1日現在

研究科・専攻		課 程	開設年度	入学定員	入学者数	收容定員	在籍学生数
法 学 研 究 科	公 法 学 専 攻	博士後期課程	2001年度	3	0	9	0
	私 法 学 専 攻	博士後期課程	1963年度	5	0	15	0
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	修士課程	1953年度	25	8	50	12
		博士後期課程	1978年度	5	0	15	0
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	修士課程	1977年度	15	12	30	26
		博士後期課程	1979年度	5	2	15	6
中 国 研 究 科	中 国 研 究 専 攻	修士課程	1991年度	15	15	30	29
		博士後期課程	1994年度	15	11	45	53
文 学 研 究 科	日 本 文 化 専 攻	修士課程	1991年度	10	1	20	3
		博士後期課程	1994年度	2	0	6	2
	地 域 社 会 シ ス テ ム 専 攻	修士課程	1991年度	10	4	20	8
		博士後期課程	1993年度	2	0	6	2
	欧 米 文 化 専 攻	修士課程	1991年度	10	0	20	1
		博士後期課程	1994年度	2	0	6	1
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	修士課程	2002年度	15	8	30	18
修士課程合計				100	48	200	97
博士後期課程合計				39	13	117	64
合 計				139	61	317	161

(2) 愛知大学専門職大学院

2007年5月1日現在

研究科・専攻		課 程	開設年度	入学定員	入学者数	收容定員	在籍学生数
法 務 研 究 科	法 務 専 攻	専門職学位課程	2004年度	40	43	120	110
会 計 研 究 科	会 計 専 攻	専門職学位課程	2006年度	35	29	70	66
合 計				75	72	190	176

(3) 愛知大学学部等

2007年5月1日現在

学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	收容定員	在籍学生数
文 学 部	人 文 社 会 学 科	2005年度	325	373	965	1,128
	哲 学 科	1958年度	—	—	43	54
	社 会 学 科	1949年度	—	—	80	93
	史 学 科	1956年度	—	—	80	95
	日 本 ・ 中 国 文 学 科	1999年度	—	—	60	63
	欧 米 文 学 科	1999年度	—	—	70	68
	計		325	373	1,298	1,501
経 済 学 部	経 済 学 科	1989年度	375	441	1,497	1,775
経 済 学 部 2 部	経 済 学 科	1989年度	—	—	—	30
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	1998年度	115	157	453	577
	比 較 文 化 学 科	1998年度	115	131	460	553
	比較文化学科(夜間主コース)	1998年度	—	—	—	7
	計		230	288	913	1,137
法 学 部	法 学 科	1989年度	315	381	1,257	1,563
法 学 部 2 部	法 学 科	1989年度	—	—	—	45
経 営 学 部	経 営 学 科	1989年度	250	295	1,122	1,391
	会計ファイナンス学科	2005年度	125	148	375	451
	計		375	443	1,497	1,842
現 代 中 国 学 部	現 代 中 国 学 科	1997年度	180	209	725	896
合 計			1,800	2,135	7,187	8,789

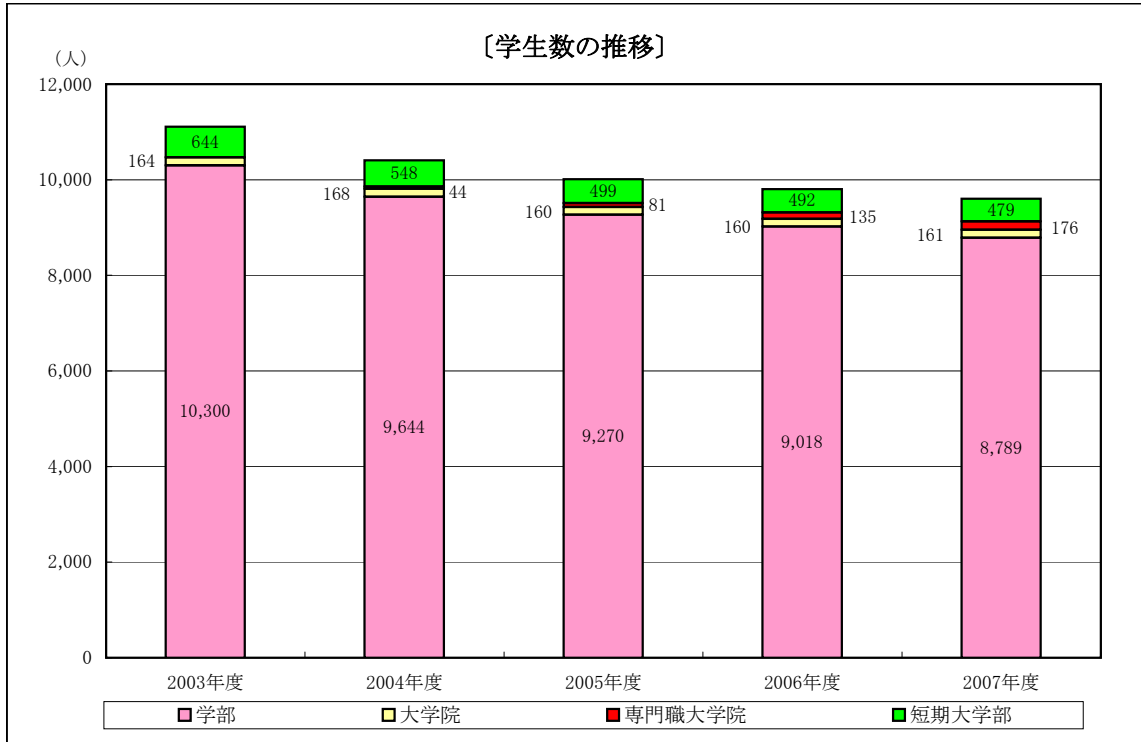
\* 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科及び国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)は、2004年4月より学生募集を停止。

\* 文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科は、2005年4月より学生募集を停止。

(4)愛知大学短期大学部

2007年5月1日現在

学部・学科		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
短期大学部	ライフデザイン総合学科	2005年度	200	236	400	479



(単位:人)

学部等	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
学部	10,300	9,644	9,270	9,018	8,789
大学院	164	168	160	160	161
専門職大学院		44	81	135	176
短期大学部	644	548	499	492	479
合計	11,108	10,404	10,010	9,805	9,605

【 8 2008年度 一般入学試験結果 】

(1)愛知大学

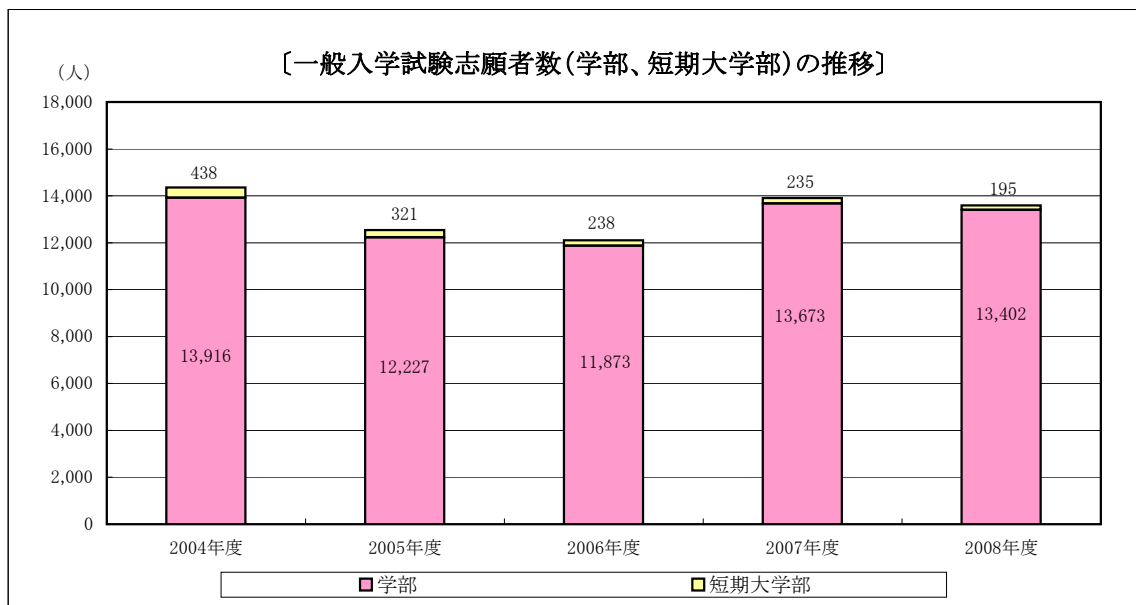
学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
文学部	人文社会科学	255	2,506	2,452	1,168	2.1
経済学部	経済学科	255	2,810	2,762	1,148	2.4
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	75	1,012	990	356	2.8
	比較文化学科	65	522	513	334	1.5
	計	140	1,534	1,503	690	2.2
法学部	法学科	210	2,845	2,777	1,026	2.7
経営学部	経営学科	170	2,216	2,181	721	3.0
	会計ファイナンス学科	70	826	810	243	3.3
	計	240	3,042	2,991	964	3.1
現代中国学部	現代中国学科	105	665	657	370	1.8
学部合計		1,205	13,402	13,142	5,366	2.4

\*競争率は、受験者数÷合格者で算出。

(2)愛知大学短期大学部

学部・学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	
短期大学部	ライフデザイン総合学科	80	195	191	182	1.0

\*競争率は、受験者数÷合格者で算出。



(単位:人)

学 部	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
学 部	13,916	12,227	11,873	13,673	13,402
短 期 大 学 部	438	321	238	235	195
合 計	14,354	12,548	12,111	13,908	13,597

【 9 2007年度 学費 】

(単位:千円)

課程・研究科・学部等	学 年	入学金	授業料	教育充実費	調査実習費	実験実習費	合 計
大 学 院 修 士 課 程	1年	250	550	170	—	—	970
				経営夜間 100			経営夜間 900
	2年	—	550	170	—	—	720
				経営夜間 100			経営夜間 650
大 学 院 博 士 後 期 課 程	1年	250	550	170	—	—	970
	2年	—	550	170	—	—	720
	3年	—	550	170	—	—	720
専 門 職 大 学 院	1年	250	1,000	300	—	—	1,550
	2年	—	1,000	300	—	—	1,300
	3年	—	1,000	300	—	—	1,300
文 学 部	1年	250	640	200	—	—	1,090
	2年	—	640	200	—	—	840
					社会学 行動社会学 20	—	社会学 行動社会学 860
					日本史学 アジア史学 3	—	日本史学 アジア史学 843
					地理学 10	—	地理学 850
	—	心理学 60	心理学 900				
	3年	—	640	200	—	—	840
4年	—	640	200	—	心理学 60	心理学 900	
840	—	—	—	—	840		
経 済 学 部	1年	250	640	200	—	—	1,090
	2年	—	640	200	—	—	840
	3年	—	640	200	—	—	840
	4年	—	640	200	—	—	840
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	1年	270	710	200	—	—	1,180
	2年	—	710	200	—	—	910
	3年	—	710	200	—	—	910
	4年	—	710	200	—	—	910
法 学 部	1年	250	640	250	—	—	1,140
	2年	—	640	250	—	—	890
	3年	—	640	250	—	—	890
	4年	—	640	250	—	—	890
現 代 中 国 学 部	1年	270	710	200	—	—	1,180
	2年	—	710	200	—	250	1,160
	3年	—	710	200	—	—	910
	4年	—	710	200	—	—	910
短 期 大 学 部	1年	250	640	210	—	—	1,100
	2年	—	640	210	—	—	850

## II. 事業の概要

### 1. はじめに

2007

### 2. 事業の実施状況

#### (1) 第3次基本構想の策定

##### 1) 学部・学科再編計画

2007 11

24

2008 1

24

2008

##### 2) 名古屋地区の校舎拡充計画

24



3

2

2012 4



(2) 教育活動

1) 専門職大学院の拡充

①法科大学院

2007

2006

2007

2

27

2007

2008

2009

②会計大学院

2007

35

29

2008

37

2006

2007

37

12

2) 大学院6研究科の改革について

2007

2008

3) カリキュラム改革

2006

2

TOEIC

2007

Communicative English

4) Web履修登録システム

Web

Web

5) FD活動の推進

2007

2005

Web

2007

2008

2008

6) 高大連携

2008 3

7) 「大学教育改革支援プログラム」(文部科学省特色GP、現代GP等)の採択への取組み

2007

“ ”

“ ”

“ ”

“ ”

2008

2007

**(3) 研究活動と研究体制**

**1) 外部資金の獲得**

12,640	2007 15%	33	13,520
	35		

**2) 研究助成等の見直し**

**3) 国際中国学研究センター（ICCS）事業の推進**

2007

21

Web

New Challenges and Perspectives of Modern Chinese Studies

2007. 12. 15 - 16

30

2007

#### 4) 三遠南信地域連携センター事業の推進

2007

2008



5) 東亜同文書院大学記念センター事業の推進

10

37

10

(4) 学生支援活動

1) 学習・教育支援センターの設置

2007

11

2007



54

11

40 59

2007

2008

2) キャリア支援活動の充実・強化



【2007 年度就職決定率】

	902	679	1581	187
	883	671	1554	181
	97.9%	98.8%	98.3%	96.8%

2008

2007

45

14

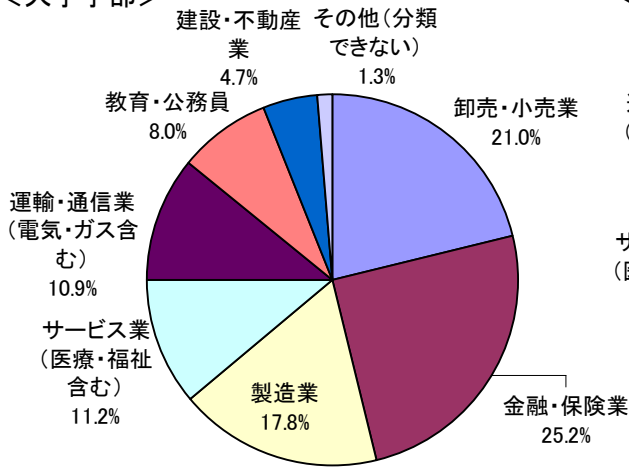
84.1

84.9

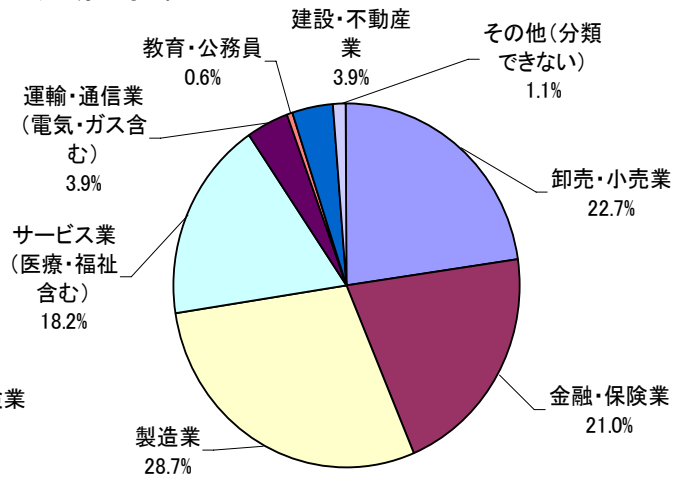
80.6

【2007年度 業種別就職者数】

<大学学部>



<短期大学部>



【2007年度 公務員試験最終合格者数 合計 176人】

	30
	118
	28

(5) 学生募集活動

1) 入試制度改革

2007 18

98.4%

2007

98.0

2) 志願者確保に向けた広報、大学広報の拡充

2007

75

Web

(6) 教育環境整備

1) IT環境の整備

ICT Information and Communication Technology

ICT	ICT	ICT	ICT
2008	4	2008	4
7	7	7	7
ICT	3		
LM\$			3
10			

2) 施設整備計画

①豊橋校舎馬術部厩舎、部室の改築工事

2007	9	28	2007	11
29				
3	65		194	04





②名古屋校舎研究館空調設備更新工事

2006 4

6 16

24

③車道校舎本館の省エネ化及び環境対策工事

2

9.3

(7) 管理運営

1) 管理運営組織の見直し

2007

2008

2) 事務組織再編

2007

2012 24

**3) 第三者評価への対応**

2006  
2007 10 16 10 30  
11 2008  
2007 12  
9

**(8) 創立 60 周年記念事業の展開**

**1) 「本間喜一と愛知大学創設期の群像」の刊行**

2007  
2008

**2) 「中日大辞典第三版」の刊行**

60

**3. おわりに**

2008 2 3



### Ⅲ 財務の概要

#### ◆2007年度決算について

##### 1. 資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、当該会計年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

#### 資金収支計算書

2007年4月1日～2008年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率
学生生徒等納付金収入	8,916,600	8,915,902	698	40.7%
手数料収入	458,700	454,884	3,816	2.1%
寄付金収入	65,000	79,925	△14,925	0.4%
補助金収入	1,168,623	1,183,261	△14,638	5.4%
資産運用収入	1,119,000	1,283,244	△164,244	5.9%
資産売却収入	0	282,315	△282,315	1.3%
事業収入	146,790	159,152	△12,362	0.7%
雑収入	338,204	355,576	△17,372	1.6%
前受金収入	1,790,200	1,899,590	△109,390	8.6%
その他の収入	193,465	1,708,404	△1,514,939	7.8%
資金収入調整勘定	△2,203,567	△2,271,975	68,408	△10.4%
前年度繰越支払資金	7,853,926	7,853,926	0	35.9%
<b>収入の部合計</b>	<b>19,846,941</b>	<b>21,904,204</b>	<b>△2,057,263</b>	<b>100.0%</b>

手数料収入のほとんどは、受験料収入となっています。

寄付金収入は、前年度比で約10%の増収となりました。

私立大学等経常費補助金において新たな事業等に対する補助が増加したことにより、前年度比約5%増収となりました。

事業収入は、30%強の大幅増収となりました。

資金運用の結果、前年度比80%以上の増収となりました。また、車道校舎での活発な施設利用も増収を後押ししました。

2008年度新生が入学した前期分学費等が主な収入の中身です。

資金運用の結果、「その他の収入」と「資産運用支出」の両建てで、同程度の予算差異が発生しました。

支出の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率
人件費支出	5,992,064	5,973,370	18,694	27.3%
教育研究経費支出	3,107,094	2,863,042	244,052	13.1%
管理経費支出	836,069	743,344	92,725	3.4%
借入金等利息支出	32,010	32,009	1	0.1%
借入金等返済支出	88,880	88,880	0	0.4%
施設関係支出	128,600	128,600	0	0.6%
設備関係支出	276,369	210,376	65,993	1.0%
資産運用支出	2,393,000	4,059,757	△1,666,757	18.5%
その他の支出	357,447	494,667	△137,220	2.3%
予備費	23,569		23,569	
資金支出調整勘定	△429,763	△429,498	△265	△2.0%
次年度繰越支払資金	7,041,602	7,739,657	△698,055	35.3%
<b>支出の部合計</b>	<b>19,846,941</b>	<b>21,904,204</b>	<b>△2,057,263</b>	<b>100.0%</b>

予算対比で、支出の節減努力が奏功した結果となりました。

前払金支払、前期末未払金支払が主な中身です。

本年度も退職給与、将来計画、減価償却、校地購入等将来の支出に対する引当特定資産への繰入がありました。また資金運用の結果、「その他の収入」と「資産運用支出」の両建てで、同程度の予算差異が発生しました。

\* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計など金額が一致しない場合があります。なお、以下の表についても同様である。

## 2. 消費収支決算の概要

消費収支計算書は、当該年度の消費収入(帰属収入－基本金組入額)と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

### 消費収支計算書

2007年4月1日～2008年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)
学生生徒等納付金	8,916,600	8,915,902	698	71.7%
手数料	458,700	454,884	3,816	3.6%
寄付金	67,000	85,298	△18,298	0.7%
補助金	1,168,623	1,183,261	△14,638	9.5%
資産運用収入	1,119,000	1,283,244	△164,244	10.3%
事業収入	146,790	159,153	△12,363	1.3%
雑収入	338,204	355,576	△17,372	2.9%
<b>帰属収入合計</b>	<b>12,214,917</b>	<b>12,437,318</b>	<b>△222,401</b>	<b>100.0%</b>
基本金組入額合計	△1,863,622	△1,773,211	△90,411	△14.3%
<b>消費収入の部合計</b>	<b>10,351,295</b>	<b>10,664,107</b>	<b>△312,812</b>	<b>85.7%</b>

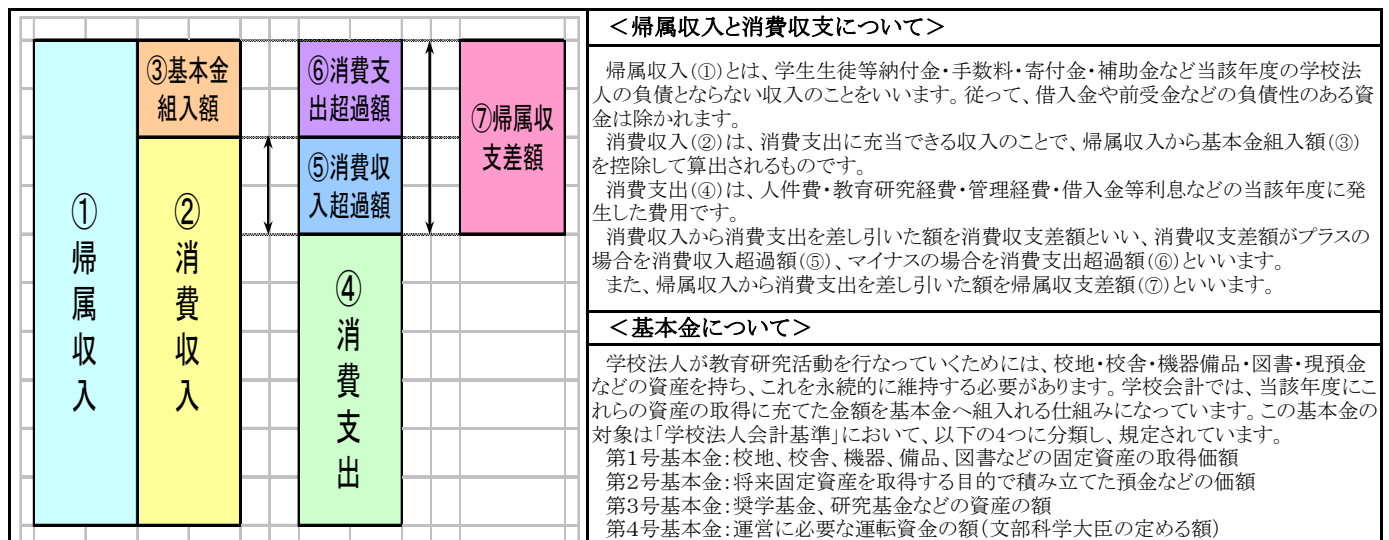
消費支出の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)
人件費	6,084,632	6,047,966	36,666	48.6%
(退職給与引当金繰入額)	(504,000)	(503,000)	(1,000)	(4.0%)
教育研究経費	3,952,894	3,708,462	244,432	29.8%
(減価償却額)	(845,300)	(843,754)	(1,546)	(6.8%)
管理経費	935,669	861,346	74,323	6.9%
(減価償却額)	(99,600)	(99,286)	(314)	(0.8%)
借入金等利息	32,010	32,009	1	0.3%
資産処分差額	12,376	12,372	4	0.1%
徴収不能引当金繰入額	157	157	0	0.0%
[予備費]	30,183		30,183	
<b>消費支出の部合計</b>	<b>11,047,921</b>	<b>10,662,312</b>	<b>385,609</b>	<b>85.7%</b>
当年度消費収入超過額	△696,626	1,795	△698,421	0.01%
前年度繰越額	3,737,297	3,737,297		
基本金取崩額	0	7,222		
翌年度繰越額	3,040,671	3,746,314		
消費収入超過額				
<b>帰属収支差額(*2)</b>	<b>1,166,996</b>	<b>1,775,006</b>		
<b>帰属収支差額比率(*3)</b>	<b>9.6%</b>	<b>14.3%</b>		

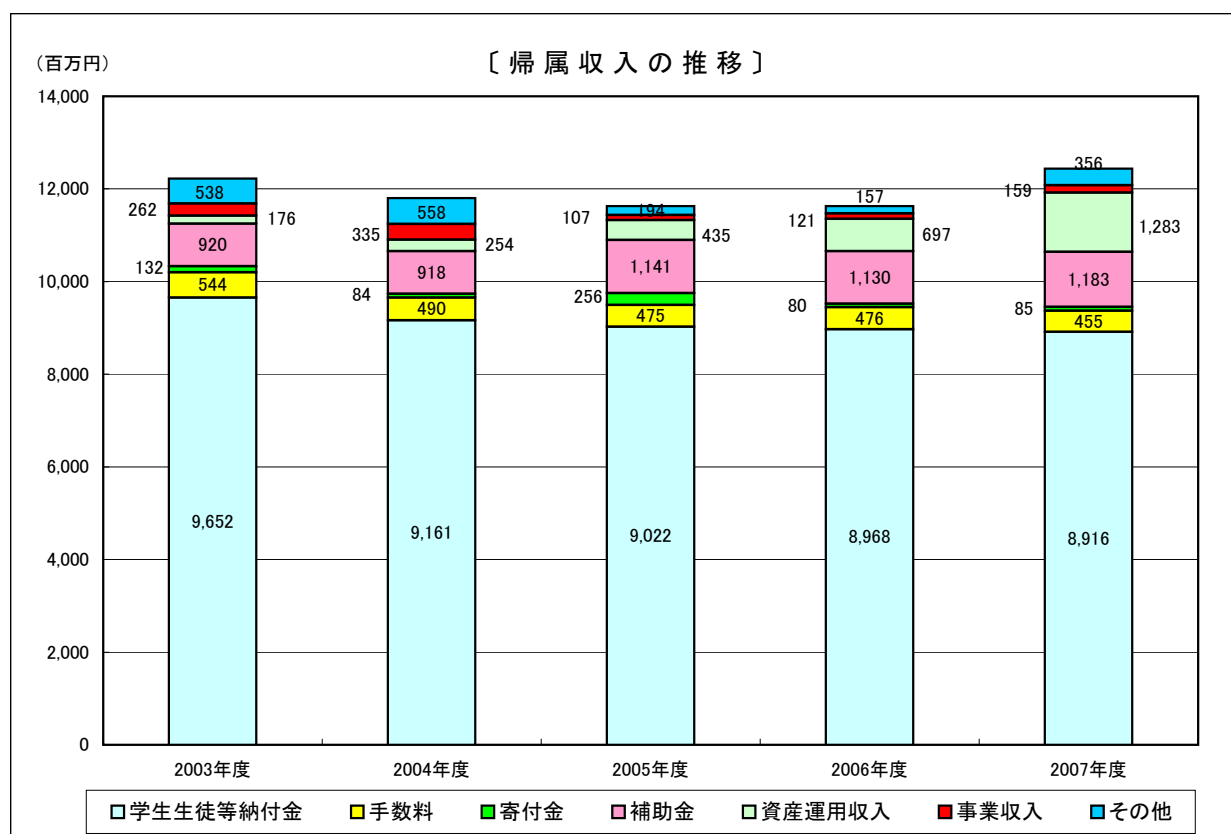
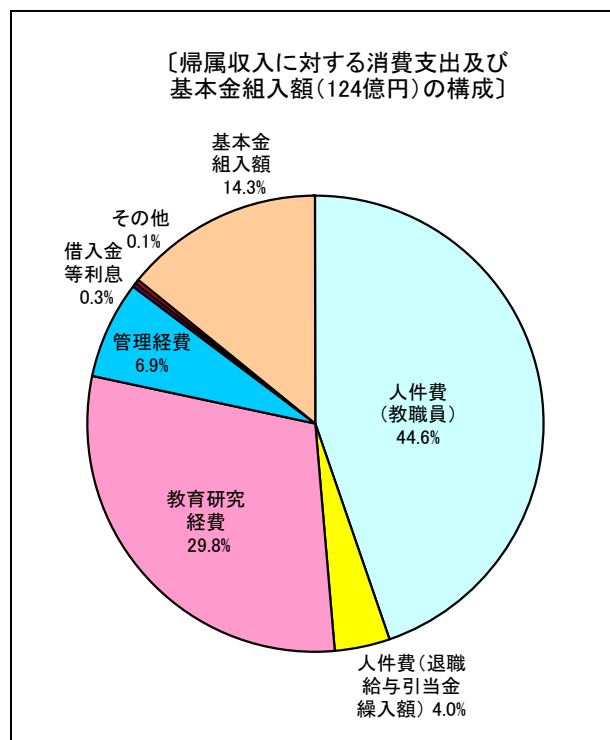
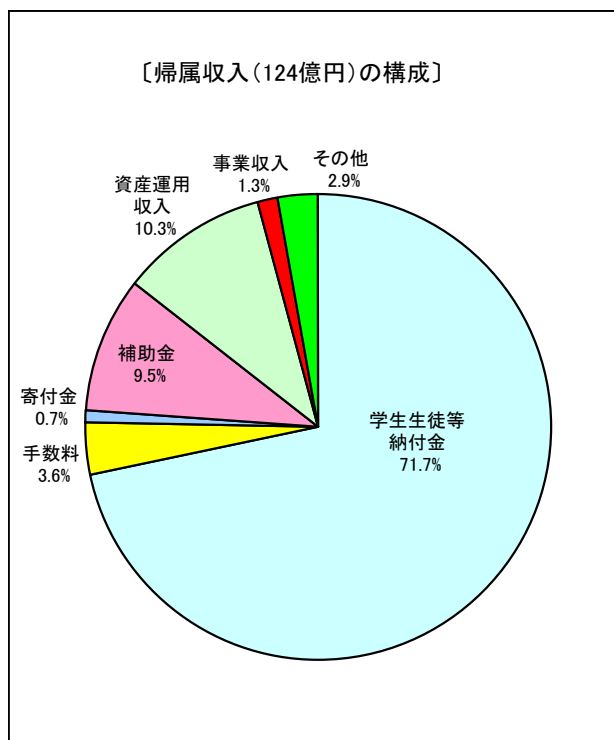
退職給与引当金への繰入では、過年度引当不足額を2005年度より15年間で均等償却することとし相当額をあわせて計上しました。

学校法人会計基準が先年改正され、基本金の取崩し要件が見直されました。本年度、第1号基本金(機器備品)の除却額を取崩しました。

予算では消費支出超過を予想しましたが、決算では収入増加と支出減少が重なり、消費収入超過となりました。

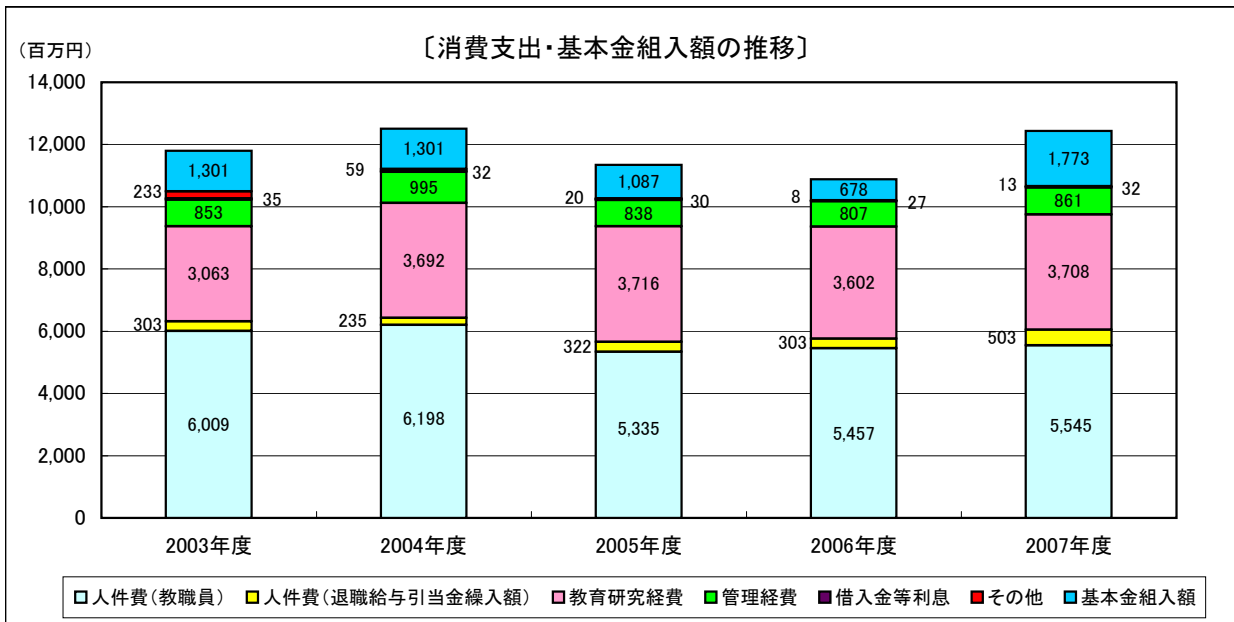
- \*1 構成比率は、帰属収入を100としたものである。
- \*2 帰属収支差額=帰属収入－消費支出
- \*3 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100





単位(百万円)

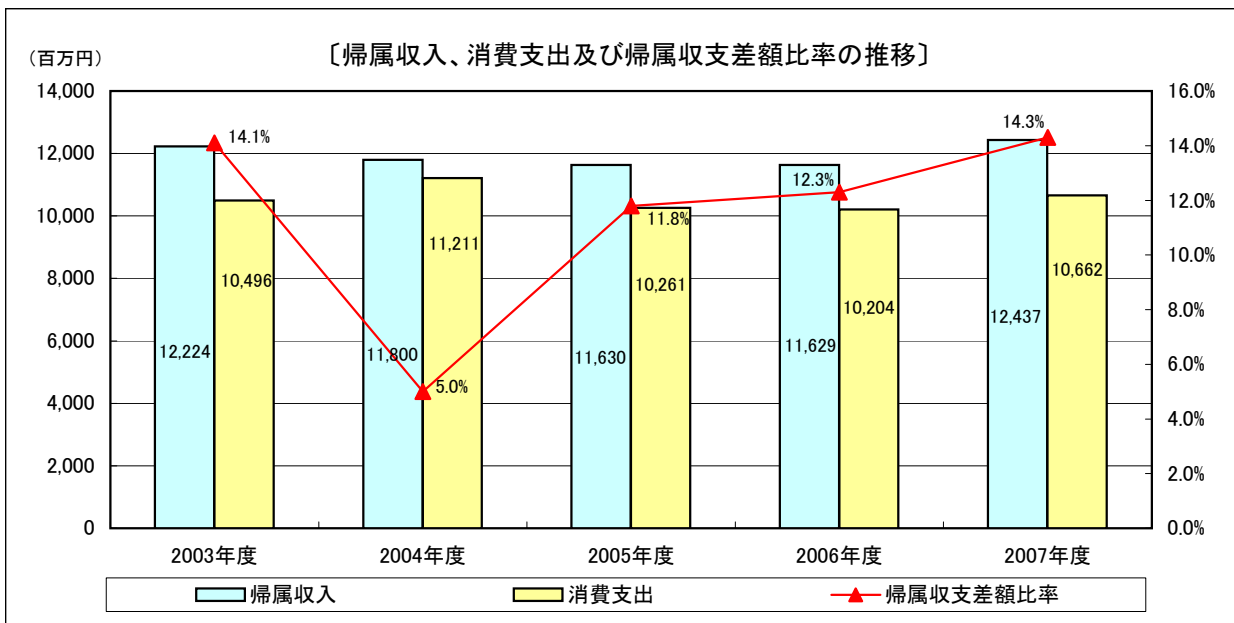
科目	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	9,652	79.0%	9,161	77.6%	9,022	77.6%	8,968	77.1%	8,916	71.7%
手数料	544	4.5%	490	4.2%	475	4.1%	476	4.1%	455	3.6%
寄付金	132	1.1%	84	0.7%	256	2.2%	80	0.7%	85	0.7%
補助金	920	7.5%	918	7.8%	1,141	9.8%	1,130	9.7%	1,183	9.5%
資産運用収入	176	1.4%	254	2.2%	435	3.7%	697	6.0%	1,283	10.3%
事業収入	262	2.1%	335	2.8%	107	0.9%	121	1.0%	159	1.3%
その他	538	4.4%	558	4.7%	194	1.7%	157	1.4%	356	2.9%
帰属収入合計	12,224	100.0%	11,800	100.0%	11,630	100.0%	11,629	100.0%	12,437	100.0%



単位(百万円)

科 目	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
人 件 費 ( 教 職 員 )	6,009	49.2%	6,198	52.5%	5,335	45.9%	5,457	46.9%	5,545	44.6%
人件費(退職給与引当金繰入額)	303	2.5%	235	2.0%	322	2.8%	303	2.6%	503	4.0%
教 育 研 究 経 費	3,063	25.1%	3,692	31.3%	3,716	32.0%	3,602	31.0%	3,708	29.8%
管 理 経 費	853	7.0%	995	8.4%	838	7.2%	807	6.9%	861	6.9%
借 入 金 等 利 息	35	0.3%	32	0.3%	30	0.3%	27	0.2%	32	0.3%
そ の 他	233	1.9%	59	0.5%	20	0.2%	8	0.1%	13	0.1%
消費支出合計	10,496	86.0%	11,211	95.0%	10,261	88.4%	10,204	87.7%	10,662	85.7%
基 本 金 組 入 額	1,301	11.0%	1,301	11.2%	1,087	9.3%	678	5.5%	1,773	14.3%

\* 構成比率は、帰属収入合計を100としたものである。

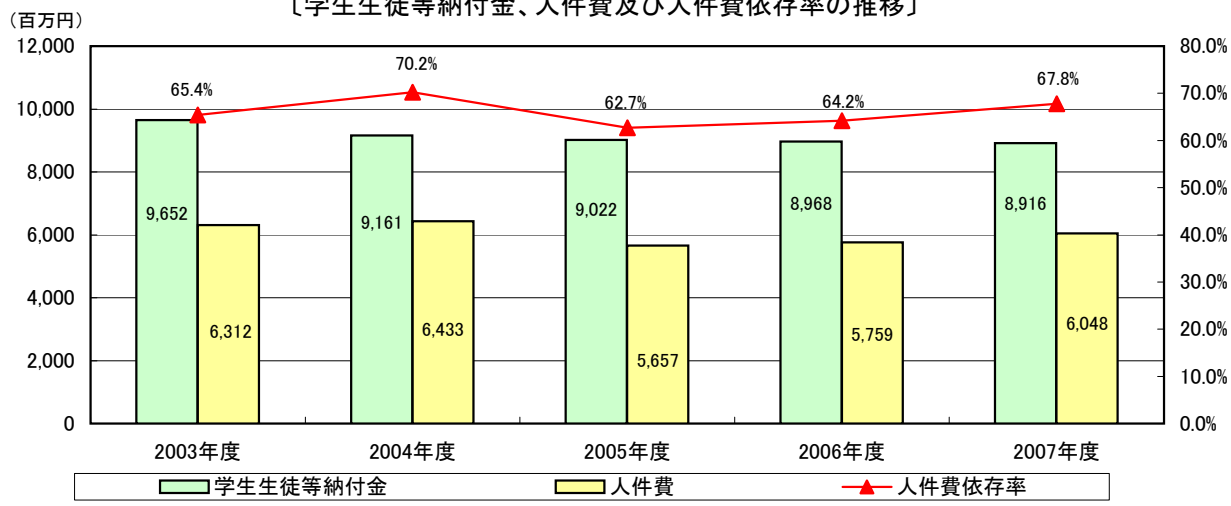


単位(百万円)

科 目 等	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
帰 属 収 入	12,224	11,800	11,630	11,629	12,437
消 費 支 出	10,496	11,211	10,261	10,204	10,662
帰 属 収 支 差 額 比 率 (帰属収入-消費支出)÷帰属収入	14.1%	5.0%	11.8%	12.3%	14.3%

帰 属 収 支 差 額 比 率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

〔学生生徒等納付金、人件費及び人件費依存率の推移〕

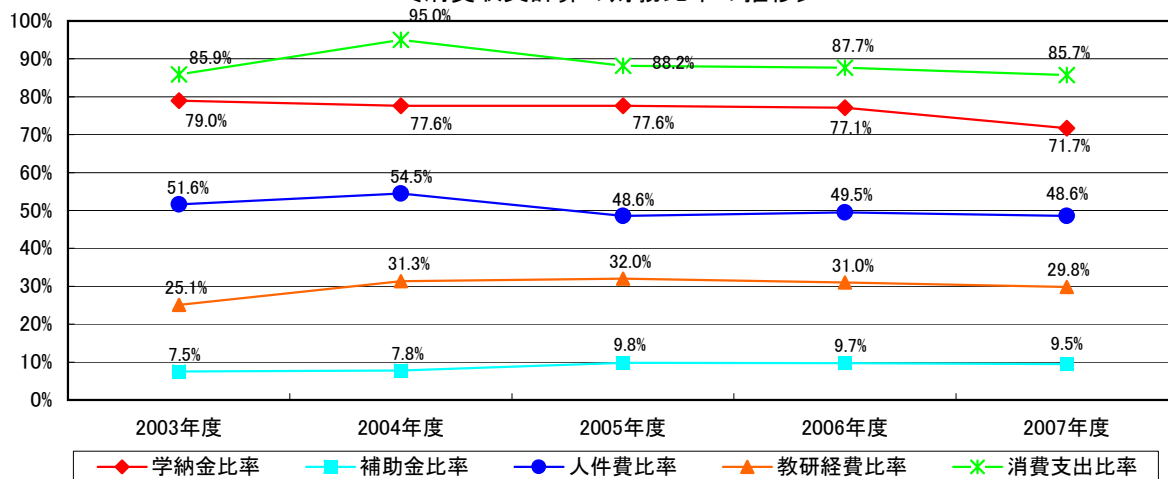


単位(百万円)

科目等	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
学生生徒等納付金	9,652	9,161	9,022	8,968	8,916
人件費	6,312	6,433	5,657	5,759	6,048
人件費依存率 (人件費÷学生生徒等納付金)	65.4%	70.2%	62.7%	64.2%	67.8%

人件費依存率 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まっていること、すなわち100%を超えないことが経営上では好ましい。

〔消費収支計算の財務比率の推移〕



比率	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
学納金比率 (学生生徒等納付金÷帰属収入)	79.0%	77.6%	77.6%	77.1%	71.7%
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	7.5%	7.8%	9.8%	9.7%	9.5%
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	51.6%	54.5%	48.6%	49.5%	48.6%
教研経費比率 (教育研究経費÷帰属収入)	25.1%	31.3%	32.0%	31.0%	29.8%
消費支出比率 (消費支出÷帰属収入)	85.9%	95.0%	88.2%	87.7%	85.7%

学納金比率	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることのない重要な自己財源である。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国等の補助金の帰属収入に占める割合。この比率が高いということは、学校法人の自主財源である学生生徒等納付金等の収入が少ないことを示しており、国等の財政事情によって、影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合。人件費は消費支出の中で最大の比重を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教研経費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。この比率は、教育研究活動の維持・充実のため、消費収支を圧迫しない範囲で高い方が望ましい。
消費支出比率	消費支出の帰属収入に対する割合。この比率は、この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きくなり、自己資金は充実することとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。逆に、この比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、著しく経営が窮乏していることを意味する。

### 3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

貸借対照表  
2008年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
<b>固定資産</b>	<b>45,786,342</b>	<b>44,011,396</b>	<b>1,774,946</b>	<b>83.9%</b>
有形固定資産	29,032,400	29,648,367	△615,967	53.2%
土地	3,936,601	3,936,601	0	7.2%
建物・構築物	18,031,128	18,729,021	△697,893	33.0%
機器備品	564,395	632,085	△67,690	1.0%
図書	6,499,989	6,350,373	149,616	11.9%
車輜	287	287	0	0.1%
その他固定資産	16,753,942	14,363,029	2,390,913	30.7%
長期前払金	65,320	57,735	7,585	0.1%
長期貸付金	107,181	104,350	2,831	0.2%
有価証券	10,000	10,000	0	0.0%
その他諸引当特定資産等	16,571,441	14,190,944	2,380,497	30.4%
<b>流動資産</b>	<b>8,785,162</b>	<b>8,826,120</b>	<b>△40,958</b>	<b>16.1%</b>
現金預金	7,739,659	7,853,925	△114,266	14.2%
未収入金	412,452	153,464	258,988	0.8%
有価証券	405,549	597,202	△191,653	0.7%
その他	227,502	221,529	5,973	0.4%
<b>資産の部合計</b>	<b>54,571,504</b>	<b>52,837,516</b>	<b>1,733,988</b>	<b>100.0%</b>
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
<b>固定負債</b>	<b>3,165,043</b>	<b>3,179,327</b>	<b>△14,284</b>	<b>5.8%</b>
長期借入金	744,370	833,250	△88,880	1.4%
退職給与引当金	2,420,673	2,346,077	74,596	4.4%
<b>流動負債</b>	<b>2,645,867</b>	<b>2,672,600</b>	<b>△26,733</b>	<b>4.8%</b>
短期借入金	88,880	88,880	0	0.1%
未払金	199,737	180,606	19,131	0.4%
前受金	1,899,589	1,859,523	40,066	3.5%
預り金	457,661	543,591	△85,930	0.8%
<b>負債の部合計</b>	<b>5,810,910</b>	<b>5,851,927</b>	<b>△41,017</b>	<b>10.6%</b>
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
第1号基本金	40,762,363	40,396,374	365,989	74.7%
第2号基本金	2,000,000	600,000	1,400,000	3.7%
第3号基本金	1,503,918	1,503,918	0	2.8%
第4号基本金	748,000	748,000	0	1.4%
<b>基本金の部合計</b>	<b>45,014,281</b>	<b>43,248,292</b>	<b>1,765,989</b>	<b>82.6%</b>
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
翌年度繰越消費収入超過額	3,746,314	3,737,297	9,017	6.8%
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>3,746,314</b>	<b>3,737,297</b>	<b>9,017</b>	<b>6.8%</b>
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
<b>負債・基本金・消費収支差額合計</b>	<b>54,571,505</b>	<b>52,837,516</b>	<b>1,733,989</b>	<b>100.0%</b>
<b>自己資金</b>	<b>48,760,595</b>	<b>46,985,589</b>	<b>1,775,006</b>	
*自己資金=基本金+消費収支差額				
減価償却額の累計額	12,498,108	11,588,357	909,751	
基本金未組入額	841,682	924,055	△82,373	

固定資産にかかる減価償却高、除却高が取得高を上回っています。

本年度も退職給与、将来計画、減価償却、校地購入等将来の支出に備えて引当特定資産への繰入がありました。

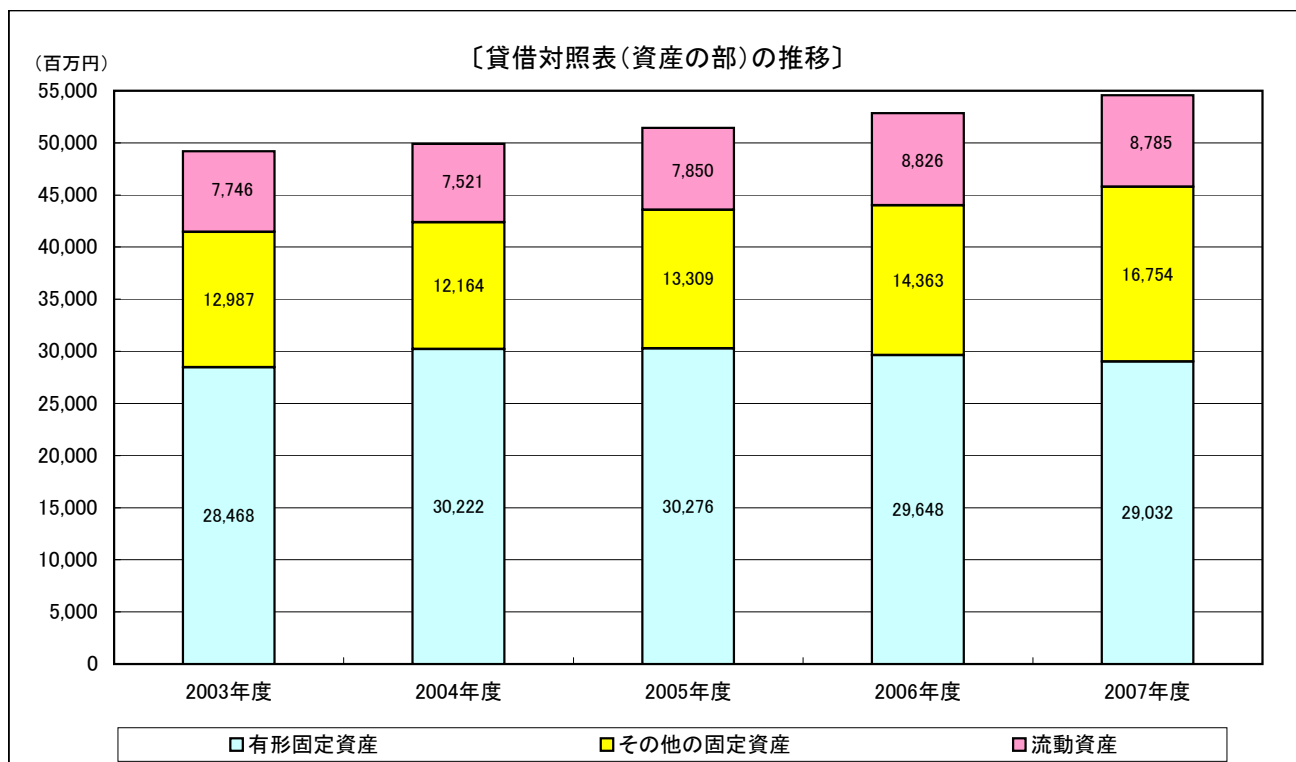
退職給与引当金への繰入が負債増加の要因ですが、一方借入金の返済等減少要因がそれを上回っています。

2005年度より基本金の取崩が明確に規定されました。当期は、取崩が約70万円ありました。

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は以下のとおり。

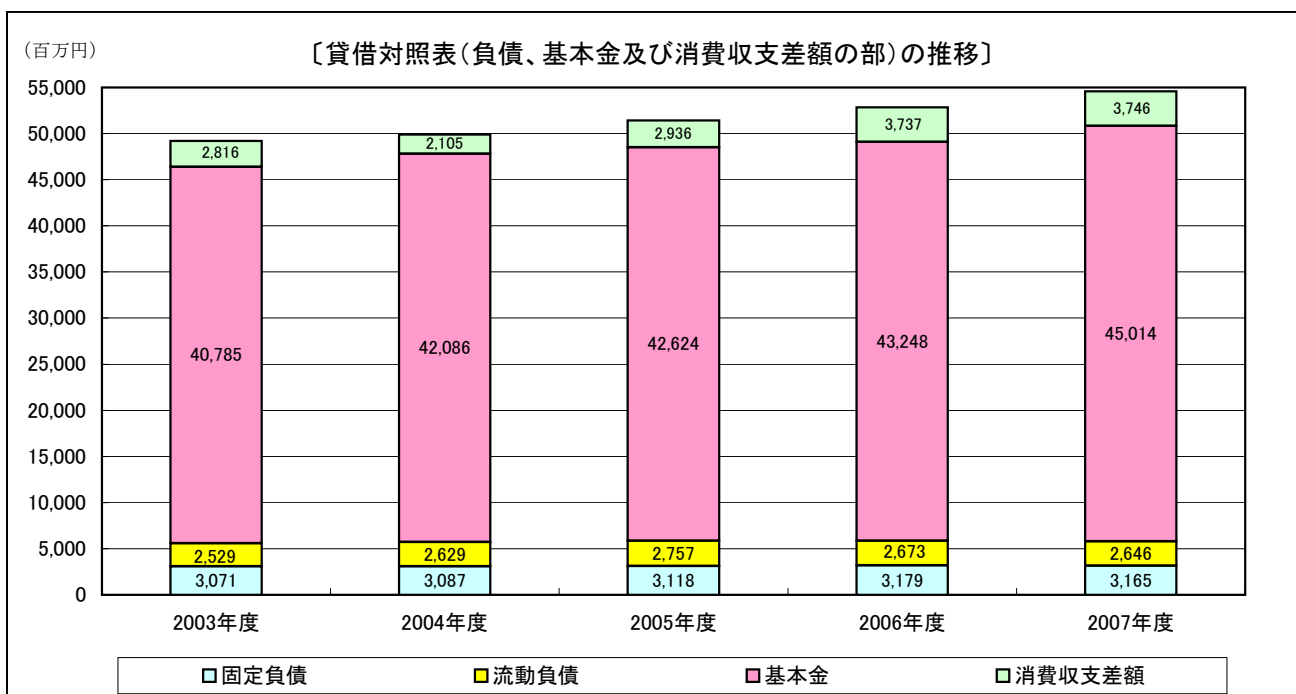
株式会社 エー・ユー・エス

- ①事業内容 什器備品等の調達業務、清涼飲料水の管理業務、損害保険代理業務、清掃・警備・保守等施設管理業務、一般労働者派遣業務等
- ②基本金 10,000,000円(200株)
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日  
平成14年7月17日 10,000,000円 200株 100%



単位(百万円)

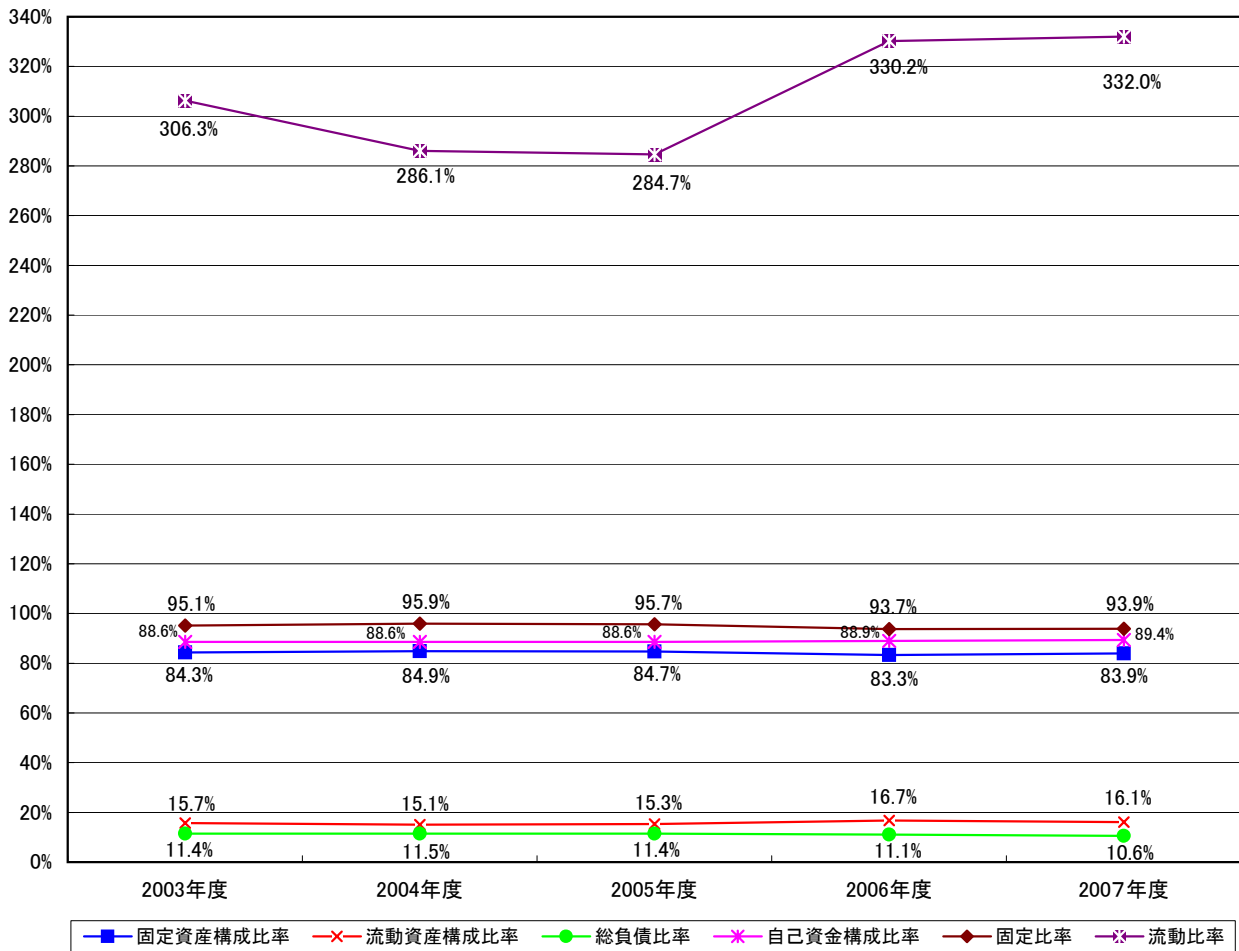
科 目	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
有 形 固 定 資 産	28,468	57.9%	30,222	60.5%	30,276	58.8%	29,648	56.1%	29,032	53.2%
そ の 他 の 固 定 資 産	12,987	26.4%	12,164	24.4%	13,309	25.9%	14,363	27.2%	16,754	30.7%
流 動 資 産	7,746	15.7%	7,521	15.1%	7,850	15.3%	8,826	16.7%	8,785	16.1%
資産の部合計	49,201	100.0%	49,907	100.0%	51,435	100.0%	52,837	100.0%	54,571	100.0%



単位(百万円)

科 目	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
固 定 負 債	3,071	6.3%	3,087	6.2%	3,118	6.1%	3,179	6.0%	3,165	5.8%
流 動 負 債	2,529	5.1%	2,629	5.3%	2,757	5.3%	2,673	5.0%	2,646	4.8%
基 本 金	40,785	82.9%	42,086	84.3%	42,624	82.9%	43,248	81.9%	45,014	82.6%
消 費 収 支 差 額	2,816	5.7%	2,105	4.2%	2,936	5.7%	3,737	7.1%	3,746	6.8%
資金の部合計	49,201	100.0%	49,907	100.0%	51,435	100.0%	52,837	100.0%	54,571	100.0%

〔貸借対照表の財務比率の推移〕



比 率	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
固定資産構成比率 (固定資産 ÷ 総資産)	84.3%	84.9%	84.7%	83.3%	83.9%
流動資産構成比率 (流動資産 ÷ 総資産)	15.7%	15.1%	15.3%	16.7%	16.1%
総負債比率 (総負債 ÷ 総資産)	11.4%	11.5%	11.4%	11.1%	10.6%
自己資金構成比率 (自己資金 ÷ 総資金)	88.6%	88.6%	88.6%	88.9%	89.4%
固定比率 (固定資産 ÷ 自己資金)	95.1%	95.9%	95.7%	93.7%	93.9%
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	306.3%	286.1%	284.7%	330.2%	332.0%

固定資産構成比率	有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合。一般的には、80%くらいが標準値である。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。流動資産の多くは現金預金であり、これ以外には、短期有価証券、未収入金などがある。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は低いほど良く、50%を越えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
自己資金構成比率	基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
固定比率	固定資産の自己資金に対する割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	短期的な負債の償還に対する流動資産の割合。この比率は、支払能力を示す指標であり、高い値が良い。

## 監事監査報告書

2008年5月22日

学校法人愛知大学

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人愛知大学

監事（常勤） 酒井 強次



監事 小崎 昌業



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛知大学寄附行為第9条の規定に基づき、学校法人愛知大学の2007（平成19）年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、その業務並びに財産の状況につき監査しました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人愛知大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

〔事業報告書に関する問い合わせ先〕

学校法人愛知大学 企画・広報課

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町字町畑 1 番地の 1

電 話 : 0532-47-4148

E - mail : kikakukoho@ml.aichi-u.ac.jp